

令和2年6月定例会 一般質問通告要旨

順番 1

質問議員名	小柳 肇	
質問項目	質問要旨	要求答弁者
<p>1 コロナ禍のピンチをチャンスへの転換点と位置付けてはどうか？</p> <p>2 IT化の遅れをこの機会に一気に取り返してはどうか？</p>	<p>コロナ禍による社会の変革は、大きな経済的代償を伴いながら、社会のあらゆる場面でパラダイムシフトを起している。最も大きかったのは、日本社会が長年「当たり前」と思っていた、職場への通勤でないだろうか？</p> <p>従来の日本の職場では、仕事そのものの生産性より、出勤して顔を合わせることによる安心感や一体感が優先され、世界に冠たる第二次産業での高生産性と比較して、サービス産業全体の低生産性が奇しくも浮き彫りになった。</p> <p>10年前では奇異のまなざしで語られたテレワークやWEB会議なども「やってみれば案外出来る」事が判明し、大企業の職場を中心に大きな変革をもたらしている。</p> <p>住居と職場が近い事が都心の一極集中を加速させた弊害を冷静に分析すれば、今回のコロナ禍は住居の地方移住を加速させる転換点にもなり得る。</p> <p>首都圏では昨秋の台風襲来を始め、洪水や高潮、再来が近いと言われる首都直下地震などのリスクもクローズアップされ、「地方にとっては人口の流れを変えるチャンス到来」と言っても過言では無かろう。</p> <p>勿論、現在優先的に取り組むべきは、市民の健康と安全、そして経済対策であるのは自明であるとしても、いつかは収束する「コロナ後」の社会を見据え、先手を打つべきで無いかと考え市長に伺う。</p> <p>(1) コロナ禍は地方への人の流れを引き戻すためのチャンスとは考えられるか？</p> <p>(2) ワークेशनやプチ移住等の「関係人口増加」への取組を加速すべきでは？</p> <p>(3) 当市ではU・I・Jターン支援策による人口の社会減を食い止めて成果を出したが、成功体験に縛られずに10年先を見越した施策で先手を打つべきで無いか？</p> <p>今回のコロナ禍では、日本全体がICT化について世界と比較して周回遅れであることが露呈した。役所は相も変わらず「紙文書と判子」が大好きで、データによる管理という概念からなかなか脱却できずにいる。市長は今年度からRPA導入を決断したが、行政の事務手続きなどは、「データのままだりとり」することにより、手間とコスト、時間を全て短縮可能となる。RPAやAIの活用なども、よりハードルが低くなることは説明するまでも無い。今回のコロナ禍は、電子化の進んだ自治体として転換を図る絶好のチャンスで無いかと考え市長及び教育長に伺う。</p>	<p>市長</p>

	<p>(1) 行政の低コスト化には「マイナンバーカード」が有効と考えるが、普及に関して、プレミアムを付与するなど思い切った策を講じても良い時期では無いか？</p> <p>(2) 行政手続きなどに関して、文書の電子化や押印の廃止を一気呵成に進め、行政効率の向上を図ってはどうか？</p> <p>(3) 休校の長期化により子どもたちの「教育を受ける権利」が侵害されている。遠隔授業や課題の管理、家庭での状況把握にIT機器の活用は有効であるが、現状及び問題点についてまた、今後の整備計画について教育長に伺う。</p>	<p>市長</p> <p>市長</p> <p>教育長</p>
--	---	--------------------------------